

環境セッション

「自然との調和に向けた新たな産業変革への挑戦」

国際社会経済研究所は、2023年10月26日、I I S E フォーラム2023秋を開催しました。フォーラム内で行われた環境セッションでは、国際社会経済研究所 理事の野口聡一をモデレータに、TNFD タスクフォースメンバー MS&AD インシュアランスホールディングス TNFD 専任 SVP MS&AD インターリスク総研株式会社 フェロー 原口真氏と NEC デジタルプラットフォームビジネスユニット コンサルティングサービス事業部門 マネージング・ディレクター 信州大学特任教授 宇都宮市 CDXO 補佐官 井出昌浩氏をパネリストに迎えたパネルディスカッションを実施。「自然との調和に向けた新たな産業変革への挑戦」についての議論を展開しました。以下にその内容を紹介します。



野口 聡一 挨拶

環境問題にどう対応していくか？



国際社会経済研究所 理事
野口 聡一

今年の夏、サマダボスに行く機会がありましたが、ダボス会議（世界経済フォーラム）が毎年発表する長期的な世界規模の 10 の問題の内、6 つが環境に関する問題でした。このことは環境問題について世界的な経済関係者も大変大きな興味をもっていることを示す事実です。

それでは環境問題に対して、我々はどのように対応していくべきなのか？ 国際社会経済研究所では「見える化」「分析」「対処」という 3 つのポイントに着目しながら、環境に関する問題を解決する取り組みを進めています。

一昔前はシミュレーションとっていた取り組みも、最近ではデジタルツインの活用が当たり前になってきました。実際の社会に起きている問題をデジタル空間上に落とし込んで、先ほどお話した「見える化」と「分析」を行い、社会に戻していく—このような形で社会実装とデジタルを回しつつ、色々な課題を解決していこうというのが、国際社会経済研究所の基本的な考え方です。

ネイチャーポジティブ実現への対応は喫緊の課題

さて、本日のテーマであるネイチャーポジティブの実現ですが、ここ 30 年間の動きを見ると、カーボンニュートラルに関する国際的なルール決めの動きと歩調を合わせていることがわかります。

ただし、カーボンニュートラルに関してはこの 2010 年からパリ協定も含めて一気に色々なルールづくりが進んできていたのに対して、ネイチャーポジティブはそれに少し後れをとってきました。それが現在、急速に色々な枠組みが固まりつつある状況です。そう考えると、1、2 年前、各企業がカーボンニュートラルへの対応を迫られていたのと同じような状況が、ネイチャーポジティブについてもやってくるのではないかと考えています。

そのような中、「自然との調和に向けた新たな産業変革への挑戦」というテーマでセッションを行います。大変素晴らしい講師をお招きしております。

お一人は TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）のタスクフォースメンバーである原口真氏。そしてもう一人が NEC の井出昌浩氏です。NEC は、2023 年 7 月に TNFD v0.4 に基づく情報の開示を行いました。井出氏はその作成に関わった人物です。

まずはお二人に講演いただいて、ネイチャーポジティブに関する見識を深めた上で、パネルディスカッションに臨みたいと思います。今日はよろしくお願いたします。

原口 真氏 講演

ネイチャーポジティブ実現にはビジネスモデルの転換が必須



TNFD タスクフォースメンバー
MS&AD インシュアランスホールディングス TNFD 専任 SVP
MS&AD インターリスク総研株式会社 フェロー
原口 真氏

2023年9月18日、TNFDは、ニューヨーク証券取引所で、開示提言の正式版をローンチしました。

現地ではこのローンチに対する反応はおおむね歓迎するものでしたが、残念ながら日本のメディアではその熱狂ぶりが報道されていなかったと思います。

さて、ネイチャーポジティブの基本的な考え方は「経済社会のレジリエンスを維持し、向上させていくには、その基盤となる自然のレジリエンスに投資しなければいけない」ということです。それ故、ネイチャーポジティブに取り組むことは、企業にとって単なるリスク回避ではなく、オポチュニティ（機会）を得ることにもなると考えられます。そして、その機会は無限に存在します。

ストックホルム・レジリエンス・センター所長であるヨハン・ロックストローム氏らが作成した「SDGs ウエディングケーキ」というモデルがあります。

このモデルは人的資本や社会関係資本の基盤が陸上、海洋、淡水、そして大気という自然資本であることを示しているのですが、この部分がレジリエントでないと、その上に乗っかっている社会や経済はぐらついてしまうわけです。

しかし、現状ではこのウエディングケーキが、寸胴型になってしまっています。社会や経済の部分がどんどん大きくなって、下の方を食いつぶしているという状態なのです。

そこでビジネスモデルの転換が必要になるわけです。では、どのように転換すればよいのでしょうか。

自然資本を経営のための重要な資本として内部化していくことが必要だと考えられます。その上で社会との共通価値——人を幸せにし、地球を豊かにして、社会を繁栄させるという価値を提供していくのです。これがTNFDが最終的に目指している目標になります。

ネイチャーポジティブ実現に向け、世界の動きに歩調を合わせ日本政府の動きが活発化

2022年12月の国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された数多くの2030年ターゲットの内、明確に企業に関係するのがターゲット15です。

ターゲット15では、各締約国は2030年までに、事業者が生物多様に関するリスク・機会、それから生物多様性への依存とインパクトを定期的にモニタリング・評価し、開示できるようにする制度を設けることを締約国に求めています。もちろん日本も締約国ですが、このような流れを受けて、政府も積極的に動いています。

例えば、2023年4月に札幌で行われたG7では、日本の呼びかけでG7ネイチャーポジティブ経済アライアンス（G7ANPE）が設立されました。さらに6月には、ネイチャーポジティブ経済に移行するための政策モデルを構築するべく、自民党の環境・温暖化対策調査会がNX（Nature-based-Transformation）推進に関する政策提言を行いました。

このような動きが活発化すると、産業界もネイチャーポジティブに向けて動きやすくなると期待しています。

TNFDの目的は自然を損なう方向にあるお金の流れをネイチャーポジティブな方向に変えようということ

TNFDの目的は、現在、自然を損なう方向にあるお金の流れをネイチャーポジティブな方向に変えようということです。それを実現するための第一歩として、情報の開示に取り組んでいただくわけなので、情報の開示そのものが目的ではありません。TNFDの提言では次のようなことをフレームワーク化しています。

自然に対するインパクトは、ネガティブなものと同様にポジティブなものがあります。このインパクトが、結果として自分たちのリスクや機会にどのように転換するか？ ひいては自分たちのトップラインやキャッシュフローにどう影響するかを考察し、改善することが企業には求められます。このフィードバックループをポジティブに回せばネイチャーポジティブになりますし、現在のようにネガティブなまま回していくと、ネイチャーネガティブな方向にどんどん悪化していくということになります。

AI活用のレジリエンスを支えるのも自然のレジリエンス

TNFDは自然のことだから、食品メーカーや日用品メーカー、あるいはスーパーなどの企業しか関係ないのではないかと思われるがちですが、決してそんなことはありません。あらゆる企業に関係するものです。

例えば、大手半導体メーカーが熊本県に工場の建設を進めていますが、このケースを例に考えてみましょう。

半導体の製造にはきれいな水が大量に必要です。だからこそ地下水が豊富で水資源が確保しやすい熊本が選ばれたと考えられます。

熊本に豊富な地下水があるのは、阿蘇山の噴火による火砕流が固まってできた地層のおかげです。この地層は水が浸透しやすい性質をもっていて、豊富な水を湛える河川や水田、雨水が降り注ぐ草地などから地下水が涵養されるのです。

そして、この地下水を涵養する仕組みは人の手で生態系を維持することで保たれています。水田はもちろんのこと、阿蘇山の麓に広がる草地は野焼きによって、その姿が維持されています。森林よりも草地の方が水源涵養の機能が強く、野焼きという伝統的な取り組みによって森林形成を抑え、草地を維持することが半導体製造を支えているのです。

現在、AIの時代といわれますが、半導体がなければAIの活用も不可能です。つまり、AI活用のレジリエンスを支えるのも自然のレジリエンスだといえるのです。

幸いなことに、日本の方々のTNFDに対する関心は高く、TNFDフォーラム（TNFDの議論をサポートするステークホルダー組織）にも日本の金融機関、企業などが数多く参画しています。そういう意味では、日本企業が取り組みをスタートする用意は整っているといえるでしょう。

TCFD提言の際と異なり、TNFDに関しては金融セクターがとても積極的でネイチャーファイナンスを展開したくて、手元資金がうなっている状態です。ぜひ皆さんネイチャーポジティブな投資を始めていただいて、そのような状況を活かしていただければと思います。

井出 昌浩氏 講演

ネイチャーポジティブエコシステム実現のためには標準化の推進が急務



NEC

デジタルプラットフォームビジネスユニット
コンサルティングサービス事業部門
マネージング・ディレクター
信州大学特任教授
宇都宮市 CDXO 補佐官
井出 昌浩 氏

これまで当たり前のように無料で使っていた自然の恩恵を持続的に活用できるようにしていくことは、すべての企業が果たさなければいけない責務です。それなくして企業成長はないと考えています。

従って、ネイチャーポジティブについては、CSR の延長ということではなく、取り組むべき必然性があるといえるのではないのでしょうか。

ネイチャーポジティブな社会を実現する上では、自社だけでなく、ステークホルダーとどのようなエコシステムを形成していくかを考えて取り組みを進める必要があるでしょう。

そのためには標準化の推進が求められます。欧州のようにダイナミックに標準化して、皆でルールメイキングをし、エコシステムを形成していく。そのスピード感に追いつくことができなければ、日本社会は世界経済のコアから外されることもあり得ると考えています。

なぜ NEC は TNFD に基づく情報開示を行ったのか？

NEC が TNFD に基づいて情報開示を行った理由についてお話ししたいと思います。

私たちは、世の中に認められたいから情報開示したわけではありません。生物多様性に関するリスクやオポチュニティを、全社的にデータで捕捉し、PDCA サイクルを回すことを実現するために、TNFD のフレームワークを使ったということです。

そして、このような取り組みを、社会で広く共有してもらうことで、様々な企業で成果を挙げていただきたいという思いがあります。さらに、そのような成果を得るために、私たち、NEC の強みである ICT やデジタルの領域で支援ができるとも考えています。

その結果、日本のネイチャーポジティブ実現の取り組みが、世界で誇れるものになることを願っています。そのためには、前向きな気持ちで取り組みを進めることが重要です。ぜひ皆さんにもそのような気持ちをもってもらい、一緒に取り組みを進めていければと思います。

ディスカッション

まずは取り組みを始めることが重要

野口 まず原口さんに伺いたいのが、現在、ネイチャーポジティブに企業が取り組みやすい状況になっているのかということです。この点についてどのようにお考えですか。

原口 ネイチャーに関する取り組みを進めるのはとても難しい状況であるのは間違いありません。TNFDでもたくさんの追加ガイダンスを出していますが、それでも足りないぐらいです。ただ 1 ついえるのは「困難だと思ってもできるだけ早く始めてください」ということ。TNFD のレンズを通すと、今まで気付かなかった色々なことが見えてきますから、まずはやってみることで。

井出さんのお話にもあったように、NEC さんも TNFD によって、事業部門側で機会の存在に気付いたと思います。そういう発見もあります。情報開示のためと考えれば、どうしても「やらされてる感」が出てしまいますが、TNFD は自分たちのリスクとか機会が発見できる新しいメガネのようなものと捉えて、ワクワクしながら取り組みを進めて欲しいです。



野口 非常にポジティブなお話ですね。それでは井出さんに伺いますが、NEC が他社に先駆けて TNFD を発表したことには、どのような理由があるのでしょうか。

井出 NEC の中には様々な事業所があって、色々な取り組みを行っていますが、自分たちがネイチャーポジティブに貢献できているということをいち早く捕捉したかったということです。今回、TNFD v0.4 に基づいて情報を開示しましたが、実は社内では v1.0 のローンチを待った方がよいのではないかという議論もありました。しかし、このような取り組みは完成形がない。ですから、とにかく取り組みを進めながらブラッシュアップしていくのがよいだろうと判断していち早く始めたというわけです。

野口 今日は省庁や地方自治体からご参加いただいている方も多いのですが、原口さんが行政に期待していることはどのようなことでしょうか。

原口 ネイチャーの問題は、1つの指標で、目標設定するのが難しいものです。例えば、雨が降らない国と日本のようにたくさん雨が降る国では、当然水に関する目標設定は異なります。TNFD が各国の政府に期待しているのは、国の目標やキャップを決めることです。企業がここまでやればネイチャーポジティブと認めてもらえるという目安を明らかにしてもらいたいですね。



ネイチャーポジティブには経済合理性があるのか？

野口 ネイチャーポジティブに向けた先進的な取り組みは、色々存在すると思うのですが、参考にすべき事例があれば教えてください。

原口 私が知る限り、世界中の上場企業でネイチャーポジティブなビジネスモデルを構築しているところは残念ながらほぼありません。そんな中で興味深いのがブラジルの Natura & Co という大手化粧品会社の事例です。彼らを作る化粧品の原料はすべてアマゾンの植物で、原料の栽培はアマゾンに住んでいる人たちに委託している。そうすると会社が成長すればするほど、アマゾンの森も守られるし、そこに住んでいる人の生活も豊かになるという循環を起こしていく。とても興味深い事例です。

井出 私は2つの事例を紹介したいと思います。1つはデジタルを使った営農支援サービス CropScope（クロップスコープ）です。多量の化学肥料を使えば自然に負担がかかるわけですが、生産に関するデータを集約して見える化することで、化学肥料の使用量を減らすことができた事例があります。

そして、もう1つが繊維業界の事例です。繊維業界では、自然にどのくらい負荷をかけて製品を作っているかというデータを開示する企業が増えていますが、その結果、自然への負荷が少ない商品を選ぶ消費者が増えていきます。

このような動きが業界全体に浸透すれば、繊維産業はサステナブルな産業だというイメージが強くなるでしょう。さらにこのような流れが、他の産業にも波及すれば大きなインパクトが生まれると期待できます。

野口 例えば、カーボンニュートラルだと、再生可能エネルギーに移行することに経済合理性があったことから導入が進みました。その点、ネイチャーポジティブはいかがでしょうか。

井出 リスクを下げるという点でも、オポチュニティを創出できるという点でも、経済合理性は成り立つと考えられます。ただし、前提が変わってくる。ネイチャーポジティブ実現に取り組んでいくことは企業としては当たり前で、その中でどういうふうに経済合理性を働かせるのかという視点が必要になると思います。



原口 おそらく、個別の企業の努力だけでは打破できない問題なので、国による規制などの法的な裏付けや補助金、税制優遇などの制度設計が必要になるでしょう。ネイチャーポジティブの価値を内部化するために、どうやって政策誘導していくかが重要ですね。

野口 ネイチャーポジティブ実現のために、デジタルや ICT が提供できる価値はどのようなものになるのでしょうか。

井出 データにより、事実を把握して、改善点を判断する――そして、施策の効果を測定できる場所ですね。経験則をベースにした取り組みから脱却できることは大きな価値になります。また、日本は少子高齢化で人手が足りなくなっているため、何をするにもデジタルを活用しなければ持続性がなくなってしまいます。このことはネイチャーポジティブ実現の取り組みでも同じだと考えられます。

野口 原口さんには、TNFD タスクフォースメンバーとして色々なお話を伺ってきましたが、この質問については MS&AD の一員としての立場でお答えいただきたいと思います。MS&AD としては、ネイチャーポジティブ実現の取り組みをどのように捉えていらっしゃるのですか。

原口 MS&AD グループでは、中期経営計画の中で「Planetary Health」という言葉を掲げて、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブ実現の取り組みを中心に、地球環境との共生を進めていくと宣言しています。

現在、水害や洪水などが増えています。このまま地球環境が悪くなると、保険業界は多額の保険金をお支払いしていかなければいけません。その一方で地方経済が衰退していけば、トップラインは減っていく。つまり、このままの状態が続けば、保険の契約は減り、保険金のお支払いは増えていく。そこで、トップラインを伸ばすために、地域経済を活性化して、皆さんに建物を建てていただいて、車を買っていただいて、人も採用していただくことを応援しつつ、自然のレジリエンスを上げて保険料のお支払いを減らしていこうと考えているのです。



ネイチャーポジティブへの取り組みは未来のことではない

野口 最後に、ネイチャーポジティブに対する思いについて、それぞれ一言ずついただけますでしょうか。

井出 やはり 1 企業で取り組むのは限界があると感じています。利害関係者が多くなればなるほど、困難なことも増えますが、諦めずに産業全体でどう問題を解決していくのか考えていく必要があるでしょう。そこには当然行政も関わることになると思うので、行政を巻き込みながら取り組みが前進することを願っています。そのような新しい取り組みが日本から生まれれば、日本社会が新しいオポチュニティを獲得できるでしょう。会場にいる皆さんには、ぜひそのような思いをもって取り組みを進めて欲しいですね。私自身もこれまで以上にそのような取り組みに積極的に関与していくつもりです。

原口 いま井出さんからもお話がありましたが、みんなで悩みながら取り組むことが重要です。結局みんなが一緒にやってデータを整備していかないと、みんな情報も開示できない。ですので、ぜひ皆さん一緒に始めましょう、ということですね。

野口 ありがとうございます。素晴らしい講演に続いて、ディスカッションの内容も大変充実したものになりました。私自身では、今日、3つのことを学びました。1つ目が、ネイチャーポジティブは今の時点ですでにビジネスとして成立しているということ。2つ目が、ネイチャーポジティブの実現にはデジタルの活用が必須であること。そして、3つ目がネイチャーポジティブはこれから取り組むべきものではなく、今日においてすでに取り組むべき課題であるということです。



©Institute for International Socio-Economic Studies2023

本内容の無断転載、複製はご遠慮ください。